

つやま統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

津山地域は、津山盆地を中心に北は中国山地から南は吉備高原にいたる広範囲で変化に富んだ自然条件を有し、地域の特色を活かした多様な農畜産物が生産されています。

しかし、多くは中山間地域に属し、農地の荒廃と担い手不足、高齢化、労働力不足といった、「人」をめぐる様々な課題が深刻化しています。この課題に対応し、「持続可能な農業の実現」を果たすためには、農業・農村をより魅力ある姿にしなければなりません。

地域住民・消費者の期待と信頼に応え、食料自給率・自給力の向上や農業・農村の多面的機能の発揮を図るため、担い手の育成・労働力の確保と、農地の保全や鳥獣被害対策等の取り組みを進めます。

総合力を発揮して、大規模担い手経営体・家族農業・作目別生産部会・集落営農組織の育成を行い、需要に応じた農業生産の拡大など農業者の創意工夫を支援することで農業者の所得増大を図り、職業としての農業をより一層魅力のあるものにします。また、地域での確実な事業承継、新規就農者の拡大・支援、JA出資型農業法人といったJA自ら担い手に参入する等による多様な農業形態に対応し、円滑な世代交代による持続可能な地域農業の実現に取り組みます。

とりわけ、地域住民にとってかけがえのない「食」を切り口として、現在その安定供給に懸念が生じかねない農業・農村の危機を迎えていることについて理解を深める取り組みを進めます。そして、地域住民・消費者を巻き込んだ議論と認識の共有化に向けた運動を展開します。

また、新規就農者の受入や集落営農の組織化・法人化、農業管理支援、農作業支援体制の整備による担い手育成・確保と担い手経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化を図ります。

2. 農畜産物の生産振興

(1) 作物別生産振興

1) 米麦

米については、食味ランキング特Aを獲得した「きぬむすめ」の生産販売拡大のため、「きぬむすめ生産協議会」を中心に引き続き『きぬむすめ708090作戦(タンパク質7.0%未満、食味点数80点以上、一等比率90%以上)』を展開することにより、ブランド米としてのさらなる確立を目指します。また、コシヒカリ・あきたこまちの作付確保も行い、つやまブランド米として良食味米の安定供給に取り組みます。

そして、今後ますます激化することが予想される米販売の産地間競争に対して、高品質な良食味米の安定供給に向けた設備の機能強化（食味・品質による分別処理及び管理）と向上をめざし、共同乾燥調製施設の再編に取り組みます。

需給調整米（飼料用米・加工用米・備蓄米）については、水田フル活用により制度・需給に応じた生産等を継続します。

麦については、生産者を核とし、「津山の小麦」とした強力粉「せときらら」と薄力粉「ふくほのか」の生産拡大を行い、つやまPB「津山のほほえみ」として実需者・学校給食・一般消費者等へ供給を行い、地産地消の普及推進を図ります。

2)園芸

野菜では、永年性作物で市場需要が高いアスパラガス・黄ニラ栽培の面積拡大に取り組み、ブロッコリーについては8haへ拡大をめざし、地域別のキュウリ・トマト・ナス等についても生産拡大を進めるとともに、行政・各団体と協力し野菜価格安定制度の活用にも取り組みます。また、地域の気候に適したショウガの作付推進に取り組み、ショウガ産地の再興をめざします。さらに、ハクサイ・キャベツ・白ネギ等の契約野菜栽培の取り組み強化を行います。

果樹では、ピオーネ・シャインマスカットの作付推進により3ヵ年で15haの増反と施設化を図り、出荷ロットの確保により大手市場での地位の確保を行います。また、低温貯蔵技術の確立による長期出荷に取り組み、生産者手取りの向上をめざします。さらに、西条柿・新高梨・ユズ等を地域特産物として位置づけ、振興を図りつつ独自ブランド化を目指します。併せて、6次化商品の開発も行います。

GAP（農業生産工程管理）の導入促進や、肥料・農薬の適正使用の徹底等により、農産物の安全・安心の確保と環境に配慮した農業の推進を行います。また、高度・先進的な技術の普及指導により、農産物のブランド力の強化に努めます。

花き類では、リンドウ栽培者の高齢化が進んでいるため、新規栽培者と後継者の確保・育成に努めます。アルストロメリア・シキミ（花枝）については、生産面積の維持を行いつつ、新規生産者の確保に努めます。

3)畜産

繁殖雌牛の増頭、肉用牛繁殖基盤の維持・強化、優良牛の確保に努めるとともに、岡山和牛奨励子牛（おかやま四ツ☆子牛）基準の適合率28%と奨励種雄牛の配合率90%以上をめざします。

また、黒毛和種で、未經産の雌28ヶ月齢以上で津山特産小麦ふすまを300kg以上給餌していることを条件とする、「津山生まれ津山育ち」の「つやま和牛」ブランド化については、つやま和牛振興協議会との連携を図りながら取り組みます。

4)その他(直売所・学校給食)

直売所は、各地域の特性を活かした農産物・加工品等と販売し、地域への「食」を供給するとともに、食の安全・安心やくらしの拠点とした位置づけにより、地域農業・コミュニティの維持・活性化を図るとともに販売拡大を進めます。

インショップ（スーパー内農産物直売所）事業は、幅広い販売先の確保と余剰生産の解消として会

員を増やし、地場産野菜の販路拡大に取り組みます。

学校給食の事業展開は、各行政単位に米は全量・小麦・野菜等で供給を行っており、契約野菜を中心に、実需者との連携強化・生産者への周年栽培の奨励・品質・数量確保により、地産地消の拡大と安定供給に努めます。

(2)販売品取扱高目標

米麦、広域重点振興品目、地域振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

1)米集荷目標

(単位:俵)

品 種 ・ 銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	28,412.0	29,000.0	29,000.0	31,000.0	31,000.0
コシヒカリ	10,344.0	10,500.0	10,500.0	10,500.0	10,500.0
きぬむすめ	22,600.0	24,000.0	24,000.0	27,000.0	27,000.0
その他(需給調整米含む)	33,554.5	61,300.0	61,000.0	62,833.0	62,833.0
多 収 品 種	—	200.0	500.0	2,000.0	2,000.0
合 計	94,910.5	125,000.0	125,000.0	133,333.0	133,333.0
(うち買取)	16,482.0	17,000.0	17,000.0	18,500.0	18,500.0

1)－1 里海米

(単位:俵)

品 種 ・ 銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	170.0	500.0	1,000.0	1,500.0	2,000.0
コシヒカリ	650.0	650.0	650.0	650.0	650.0
きぬむすめ	1,140.0	1,800.0	2,500.0	3,000.0	3,500.0
合 計	1,960.0	2,950.0	4,150.0	5,150.0	6,150.0

2)麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品 種 ・ 銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小 麦	300	270	270	270	270
黒 大 豆	23	60	60	60	60
合 計	323	330	330	330	330

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

産地化され、津山地域の「顔」となっている作物のさらなる推進を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
きぬむすめ	840.0	890.0	945.0	1,000.0	1,050.0
	292.0	302.0	312.0	322.0	332.0
ピ オ ー ネ	77.9	79.0	80.0	81.0	82.0
	384.5	457.5	490.0	560.0	617.0
シャイン マスカット	15.6	16.6	18.5	21.0	23.5
	210.9	214.5	250.0	280.0	321.0
キュウリ	5.5	5.5	6.0	6.0	6.0
	150.9	156.0	160.0	165.0	170.0
アスパラ ガ ス	8.0	8.0	9.0	9.0	9.5
	39.8	45.0	55.0	57.0	60.0
ナ ス	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2
	12.9	14.0	15.0	16.0	16.0
リンドウ	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	7.8	18.0	18.0	19.0	20.0
合 計	950.0	1,002.1	1,061.5	1,120.1	1,174.2
	1,098.8	1,207.0	1,300.0	1,419.0	1,536.0

4) 地域振興品目の生産・販売目標

地域の特色を生かし、他業種との連携による商品化、地理的表示(GI)や機能性表示を利用した販売方法を検討し、地域の農産物の振興を図ります。

(単位: 上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小豆・ササゲ	5.0	5.0	6.0	9.0	9.0
	5.2	5.0	5.5	5.6	5.6
ブロッコリー	4.5	5.0	6.0	7.0	8.0
	7.7	10.0	11.0	12.0	13.0
ショウガ	4.2	4.2	4.5	5.0	5.5
	63.0	26.0	45.0	47.0	50.0
トマト・ミニトマト	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	60.5	57.0	57.0	58.0	61.0
ピーマン	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	4.7	5.0	5.0	5.0	5.0
黄ニラ	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0
柿	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	20.8	20.0	22.0	22.0	22.0
ナシ	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	7.8	10.0	10.0	10.0	10.0
ユズ	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
	12.5	12.0	12.0	13.0	13.0
合 計	49.5	50.0	52.3	56.8	58.3
	184.1	147.0	169.5	174.6	181.6

5) 新規作物の導入推進目標

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえ、産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

(単位: 上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
オーロラ ブラック	3.1	3.2	3.5	4.0	4.6
	21.9	23.0	24.0	25.0	26.0
紫 苑	1.0	1.1	1.5	2.0	2.5
	16.2	17.7	20.0	21.0	22.0
合 計	4.1	4.3	5.0	6.0	7.1
	38.1	40.7	44.0	46.0	48.0

6) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携のもとに、加工業務用の契約栽培に取り組めます。

(単位:販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全農キャベツ	22	24	26	28	30
ハクサイ	12	13	14	15	16
エダマメ	8	9	9	10	10
そ の 他	16	17	18	19	20
合 計	58	63	67	72	76

7) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、出荷会員の増加と併せて農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直 売 所 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
燦燦つやま	95.6 260	118.0 265	123.6 270	129.2 280	134.9 285
サンヒルズ	142.9 290	161.5 295	169.2 300	176.9 310	184.8 320
サンサン くめなん	69.3 221	86.5 225	90.6 225	94.7 230	98.9 230
やさい畑	26.6 128	34.2 135	35.9 135	37.5 140	39.2 150
み ち 停 あ さ ひ	17.8 84	19.5 90	20.4 95	21.3 100	22.2 105
インショップ	10.6 62	11.0 70	12.0 80	13.0 85	14.0 90
合 計	363.1 1,045	430.7 1,080	451.7 1,105	472.6 1,145	494.0 1,180

8) 畜産物の生産・販売目標

肉用牛は地域ブランド牛の産地維持、素牛は優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜 種	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉 用 牛	103 60.6	100 75	100 75	100 75	100 75
子 牛	582 400	630 420	630 420	630 420	630 420
その他畜産	— 101	— 84	— 84	— 84	— 84
合 計	685 562	730 579	730 579	730 579	730 579

3. 担い手・新規就農者等の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者等の育成に、県及び市町村と連携により取り組めます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	420	435	450	465	480
集落営農組織	65	67	69	71	73
集落営農法人	21	22	23	24	25
合 計	506	524	542	560	578

2) 新規就農者等への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、帰農塾を開催することで定年帰農者等の多様な担い手の育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	18	19	19	19	19
定年帰農者	—	3	3	3	3
合 計	18	22	22	22	22

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地 区	組織名	構成員数	備考
本 店	ブドウ部会連絡協議会	280	
	アスパラガス部会	89	
	椎茸部会	17	
	肉用牛一貫経営研究会	3	
	きぬむすめ生産振興協議会	138	
	集落営農法人部会	19	
東 部 営 農 経済センター	生姜部会	46	
	アスパラガス部会 東部支部	23	
	野菜無人販売利用組合	20	
	津山ぶどう部会	38	
	八出果樹部会	12	
	柿部会	17	
	加茂町西条柿組合	14	
	梅部会	4	
	加茂シキミ生産組合	21	
	和牛部 津山支部	31	
	酪農部会	17	
	加茂郷和牛改良組合	11	
	加茂酪農組合	3	
	お飾り部会	7	
	西条柿づくし部会	4	
	サンヒルズ生産組合	290	
	JA燦燦つやま直売部会	240	
	ブロッコリー部会	38	
	麦作経営者部会	66	

地 区	組織名	構成員数	備考
西部営農 経済センター	鏡野和牛生産組合	21	
	鏡野町種子生産組合	37	
	鏡野町キュウリ部会	7	
	鏡野町ナス部会	17	
	アスパラガス部会 西部支部	31	
	鏡野町水気耕部会	4	
	奥津花卉生産組合	12	
	西部椎茸部会	5	
	鏡野局納みつまた生産組合	11	
	西部ブドウ生産部会	22	
	生姜部会 西部支部	8	
	鏡野町酪農組合	4	
南部営農 経済センター	南部和牛部会	15	
	久米南キュウリ部会	40	
	久米南いちご部会	7	
	久米ぶどう部会	23	
	久米ジャンボピーマン部会	20	
	アスパラガス部会 南部支部	35	
	黄ニラ生産部会	29	
	中央ぶどう部会	92	
	久米南ブドウ部会	30	
	柵原ぶどう部会	47	
	久米新高梨部会	22	
	久米南ユズ部会	81	
	久米椎茸部会	3	
	柵原椎茸部会	9	
	柵原農産物直売所生産部会	128	
	サンサンくめなん生産部会	221	
	旭ぶどう部会	28	
	みち停あさひ直売所部会	84	
	生姜部会 南部支部	16	

平成31年3月末現在